

経済研究

第20巻 第2号

April 1969

Vol. 20 No. 2

趨勢加速とそのメカニズム

—数量経済史的アプローチ*

大川 一 司

I はしがき

近代経済成長(Modern Economic Growth, クズネッツ概念, 略して MEG)の数量的側面に関する研究は最近各国を通じてかなり進んだが, なおじゅうぶんとはいえない。長期にわたって継続的なデータが得られる国の数は10をいくらかも超えない¹⁾。これらの国についてさえ, 歴史的パターンに関するキタームの動向については必ずしも見解の一致しない部分を残している。したがって近代経済成長の分析という仕事は今日なおデータ上かなり強い制約に当面しているといつてよかろう。アメリカ, イギリス等, 比較的良好データが整備された国について見出された歴史的パターンが, あたかも近代経済成長に典型的なものであるかのようにしばしば取扱われてきた。これは前述の事情にもよかろうが, そうしたアプリアリな

想定はいまや許されない。貯蓄率や資本係数の長期動向はその証拠を示す適例であろう。分析においてバイヤスをさけるためには, 共通の理論的フレームに基づくデータのより一層の一般化, 組織化が必要である。

数量経済史, Quantitative Economic History (QEH), は, かかる目的に奉仕する経済的アプローチの分野である。それは(1)近代経済学と斉合的な概念的フレームによって MEG の数量的パフォーマンスを組織的に確立する。(2)各国それぞれの歴史的パターンを明かにし, それらの比較を通じて分析的結論を導くというアプローチを本格的なものとする(国際的クロス・セクションデータは補助的にのみ利用可能である)。(3)理論と実証の補完性という科学的要請のもとにおいて QEH は後者の役割をになう。したがってその確立した歴史的事実は理論的分析に接合しうる形で理解される筈のものである。以上の3つがその特徴づけといつてよかろう。日本における QEH は最近著しい進歩をみた²⁾。けれどもなお拡充すべき余地はきわめて多い。第1にデータの組織的整

* この論文は大阪大学における理論・計量経済学会および当研究所における研究会でその骨子を報告し多くのコメントをえる機会を与えられた。とりわけ, 馬場正雄, 小野旭, 南亮進, Hugh Patrick, 吉原久仁夫の諸氏のコメントによって草稿を改めることができた。記して感謝の意を表したい。

1) Simon Kuznets, *Modern Economic Growth: Rate, Structure and Spread*, Yale University Press, 1966(塩野谷祐一邦訳, 東洋経済新報社, 1968)。

2) とりわけ大川・篠原・梅村編「長期経済統計」(東洋経済新報社)各巻参照。

備において一層の努力を要する。第2に現存データの利用による分析が限られている。MEGのパターンについて、この国では残念ながらこれまで西欧諸国、とりわけアメリカ、イギリスのそれを前提する風潮があった。けれどもいまや日本のMEGの経験により強く分析的関心をよせうる条件が備わってきた。日本の経験が非典型的だというア prioriな前提が許容されうる根拠はないし、ましてそれは唯一の非西欧的経験として国際的にきわめて注目に値する。このような視点からこの国における QEH の一層の発展のために、現在利用可能なデータを駆使して、ひとつのトピックを選んでそれを簡潔に整理した形で論じてみよう。

それは趨勢加速 Trend Acceleration である。これについてはすでに1度論じたが³⁾、それをさらに拡充し、そのメカニズムにも立ち入ってみたい。趨勢加速とは簡単にいえば、成長率が恒常的ではなく、長期趨勢として加速されるパターンをいう。現在利用できる国際的データに照してみても、このことは日本の経験に最もハッキリとあらわれている。産出の成長率にみられるかかるパターンは投資・産出比率の趨勢的上昇というもうひとつの注目すべき特徴と結びついている。これらは明瞭な長期波動を伴いそれを貫いて存在する。この論文で論じたいのは2つのことである。第1に長期波動とそれを通じて実現された趨勢加速の歴史的パターンを確認することで、これは選ばれた数個のキタムとその組合せによって行われるであろう。第2にそのメカニズムの分析を単純化した方式で展開する。これは利潤原理による投資行動と中立的な技術的・組織的進歩 Technological and Organizational Progress(略して TOP)の導入によって試られるであろう。

II 歴史的パターン

1905—1965年(1939—1950年を非正常期として除外)の60年間を当面の観察対象とする。MEG分析の視点からすれば1904年以前の検討を含めるべきだが、2つの理由でそれを除く。第1にわ

れわれの分析によれば、日本経済の長期に関する成長局面は1905年頃を境としてそれ以前の初期的局面 The Initial Phase とそれ以後の第2局面 The Second Phase にわけられる。近代部門の独立的、持続的な成長は第2局面ではじめてフルに現出したとみられる⁴⁾。この想定は当時それが依拠したよりも拡充された実証をいまでは必要とするが、現在のところ、利用可能なデータがなお弱く、第2局面と十分に比較可能な数量的接近ができない。これが第2の理由である。もうひとつの限定は国民経済の範囲に関する。非農業私的部門 Private Non-Agriculture を考察の対象とする(林業、水産業は農業に含まれる)。趨勢加速の事実の確認と分析はこの限定された部門についてより明確になしうるとおもうからである。これらの限定のもとに全期間を6つの区間にわけ、それぞれの区間についてキタムの動向を平均値として観察する。この期間区別は長期波動の峯と谷に

表(1) 長期波動にみた諸指標の平均値

区 間	(1) U	(2) D	(3) U	(4) D	(5) U	(6) D		
	1905-19	1919-31	1931-38	1952-55	1955-61	1961-65		
	(%)							
G_Y	5.98	4.10	6.64	10.05	13.58	10.77		
G_K	5.62	4.80	4.52	7.96	10.36	13.07		
G_L	2.32	1.31	2.97	3.85	4.80	3.54		
$G_K - G_L$	3.30	3.49	1.55	4.11	5.56	9.53		
$G_K - G_Y$	-0.36	0.70	-2.12	-3.09	-3.22	2.30		
β	72.3*	70.1	62.8	74.2 (81.3)	72.3 (77.5)	(75.2)		
λ	2.75	1.73	3.17	5.50	7.53	4.80		
K/Y	2.40	2.06	2.79	2.11	2.37	2.14		
	(1905)	(1919)	(1931)	(1938)	(1953)	(1955)	(1961)	(1965)

備考: 原データは以下に特記のもの以外は長期経済統計プロジェクトのワーク・シートから。これからは若干改訂の上近く発表の予定。とくに政府部門の除去は暫定的である。資本ストック(住宅を除く)は「長期経済統計」(前出)の「資本ストック」(3巻)1966, から。分配率は拙稿「分配率の長期変動」(本誌16巻1号)から。但し括弧内は混合所得について異った前提を用いた場合の値で新に追加, さらに区間(1)についての値は暫定推定のため*印を示す。原則として戦前については7ヶ年の、戦後については3ヶ年の移動平均値を用いてある。但し区間(6)についてはデータ不備のため谷である1965年でなく1964年を暫定的に代用。 β 以外はすべて実質値から算出(戦前1934—36年価格戦後1960年価格)。記号は下記のとおり。
Y: 産出(GDP), K: 粗資本ストック, L: 雇用された労働力, (Gは成長率を示す), β : 労働の分配率, λ : 残余としてはかった生産関数シフト率 [$\lambda = G_Y - \alpha G_K - \beta G_L$]。この方式の適用について詳しくは拙稿「日本経済の生産・分配, 1905—1963年—残余の分析」(本誌19巻2号)を参照のこと。

4) K. Ohkawa & H. Rosovsky, "A Century of Japanese Economic Growth" in *The State and Economic Enterprise in Japan*, edited by W. W. Lockwood, Princeton University Press. 1965.

3) 拙稿「成長局面と趨勢加速」(本誌18巻1号1967年1月)を参照。

よる。表(1)に数値を一括してかかげる。 U は上昇局面 Upswing, D は下降局面 Downswing である。区間(4)は短きに失しかつ D としては復興要因を含み非正常的なものであるが、参考として附加した。区間(1)は2つに分割することもできるが、一括して単純化してある。区間区分の或るていどの変更も趨勢加速の事実をまげないという統計的吟味が必要だがここでは省略する。

表(1)の数値について以下の諸点にとくに注目したい。 G_Y は区間(4)の非正常性に注意すれば明瞭な波動を示しているが、それを貫く趨勢加速の存在も直感的に明かであろう。1938—1951年を除外したが、それに相応する期間を除外しない場合を知るためにGNPについての趨勢計算を試みてもなお趨勢加速的な特徴は存在する⁵⁾。 G_K の動向は区間(3)を除いて波動を示す。 K の計算に軍需を除いてあることによってその例外は説明されよう。30年代には政府投資の異常な増大が民間投資を低下させたのである。 G_L はきれいに波動を示すと同時に趨勢的に増大している。両者の総合としての資本・労働比率の増大率は区間(3)を例外として趨勢的増大を示している。いま単純に $I = \Delta K$ とみて $I/Y = \frac{\Delta K}{K} \cdot \frac{K}{Y}$ と考えれば、前掲拙稿(本誌18巻6号)で主として論じた固定投資比(I/Y)の趨勢的増大の傾向は資本の蓄積率 $\Delta K/K$ と資本係数, K/Y の動向によって説明される筈である。前者については前述の通り、後者については $G_K - G_Y$ の値が区間(4)を例外として U にマイナス, D にプラスであることを表(1)にみる。さらに谷と峯の年における K/Y の値が表の下段にかかげてある。資本係数は上昇局面で低下, 下降局面で上昇し, トレンドとしては大まかにいって不変とみなすことができよう。

労働分配率の値については趨勢として大きい変化をみとめることができないということ, そして波動的には U で明かに減少, D では不変ないし

わずかに上昇という事実のあること, この2つを指摘する。後者については表(1)に示していないが、前掲拙稿(本誌16巻6号)で詳しく論じたところに拠り、ここで統計的吟味を省略する。上昇・下降両面で対照的でないにもかかわらず趨勢が低下と断定しえないのは、表(2)の区間に含まれない終戦直後の時期に異常に労働分配率が上昇したためである。最後に、残余 λ についてもその波動として趨勢的な増大傾向をみることができよう。

以上はキタームの動向についてのきわめて単純化した要約である。原データの性質とその推計手続について詳しく吟味することはQEHIにおいてきわめて重要な仕事であるが、ここでは一切それを省略せざるをえない。今後約束されたデータ改善も上述の歴史的パターンを著しく変更することはあるまいという筆者の見通しを述べておくにとどめたい。ところで、それぞれのキタームの個別的な動向を総合して把握することが次の課題である。その総合的考察を2つの視点から行う。ひとつは資本収益率 Rate of capital return (以下 r で示す)を中心として考えた固定資本形成のビヘービヤ、他は生産関数による技術的, 組織的進歩 TOPの動向(つまり λ の動き)である。まず前者からはじめる。それは $Kr/Y = 1 - \beta$ という簡単な恒等式を手がかりに論ずることができる。左辺は資本係数, K/Y と資本収益率 r の積でそれは資本の分配率に他ならない。規模について収益不変という想定のもとで(表(1)の備考にのべた生産関数はそれを仮定している), それは右辺の $1 - \beta$ に等しい筈である。われわれは K/Y と β の動向について知っているから r の動向は、これを間接に知ることができる。最も単純に各区間で β 不変とし表(1)にかかげた β の平均値をつかうとしよう。 K/Y は上昇局面で低下, 下降局面で上昇という波動をもつことから、資本収益率 r は上昇局面で増大, 下降局面で減少という逆の波動をもつことが確認される。すなわち、表(1)に関して確認された長期波動は資本収益率のそれを含意するということができる。さらにもし欲するならば表(1)に示された K/L の実際値を用いて谷と峯の年における r の実際値を計算してこれを確認する

5) 1889—1905 から 1905—19 3.4%, 1905—19 から 1919—31 3.9%, 1919—31 から 1931—38 4.1%, 1931—38 から 1938—54 0.7%, 1938—54 から 1954—61 5.0%。

こともできる。例えば区間(5)においてそれは1955年に10.5%、1961年に12.4%である(括弧内の β の値について)。しかし、これは控え目な計算である。すでに述べたように β の値は上昇局面では低下するから r の増大傾向はそれだけ強化される。下降局面では概略的にみてかかる強化要因はないが β がもし僅かでも上昇するなら、 r の低下傾向はそれだけ強まる。このことは日本経済における資本収益率の長期波動がきわめて明白であるという事実認識にもわれわれを導く。

ここでは r の水準自体の大小をとりあげて論ずることは適切でない。またそれは不可欠なことでもない。ここで言及を省略する諸理由によって計測的にもそれはあまり正確を期しうることもない。われわれはその動向を前述のように確認すれば足りるのである。けれども読者の理解を助けるために例として1952—1963年の期間について Y をネットとグロスにとった場合の資本収益率の値を β の値とともにかかげておこう

表(2) 資本収益率(r)と労働分配率(β) (%)

	ネット		グロス	
	r	β	r	β
1952	4.57	84.51	4.98	78.64
1953	5.99	80.94	6.67	75.52
1954	5.51	83.43	6.28	75.70
1955	5.92	83.61	6.82	75.22
1952—55 平均	5.50	83.12	6.19	76.27
1956	8.03	79.51	9.24	71.36
1957	8.82	78.27	10.11	70.30
1958	6.50	82.91	7.54	73.91
1959	9.07	77.50	10.48	69.17
1960	11.10	73.40	12.80	65.67
1961	11.44	73.22	13.39	64.68
1955—61	9.16	77.47	10.50	69.18
1962	9.90	76.07	11.62	67.04
1963	9.87	76.27	11.53	67.46

備考：法人と非法人の両部門について推計しそれを加重平均したものである。算出方法等について詳しくは前掲拙稿(本誌19巻2号p.149)を参照。

この表は自明であるから1点を除いて説明を要しまい。1点とは区間(4)に相当する期間の動向についてである。前述したように K/Y がこの間低下するという非正常な動向がおそらく復興要因の作用のために存在したことを表(1)について指摘した。表(2)ではしかし r の上昇傾向はみられない。 Y の推計手続が両表で異なるので厳密な比較はできないが、この点は区間(4)を一応 D とみる

ことの根拠を与えている。

さて確認された資本収益率の波動は私的企業の投資行動を基本的に律するものとわれわれは考える。それは企業の予想する収益率に強い影響をもつとみるからである。上昇局面においては資本収益率の増大傾向が予想したその増大傾向として作用し、企業の固定投資率は上昇しつづける。何らかの要因によって r の上昇がやむと投資率の上昇傾向はストップし再び予想した r を上昇傾向に転ずる要因が作用するまで下降局面がつづく。これはもちろん最大限度に単純化した説明である。だから現実の波動過程がこの通りにすすむというわけにはいかない。表(2)における r はかなり典型的に動いているが、戦前については峯の年に到達する以前に r は低下の傾向に転じた場合がある。これはおそらく r の予想値が現実値の動きにラグをもつてしたが見ることによって説明されよう。

「なんらかの要因」と前に述べたが、それは現実にはおそらくきわめて複雑な内容をもつ。QEHにおける歴史的パターンの整理、確立という視点からすれば、個々の波動を形成したアドホックな要因(戦争等)それ自体ではなくて、それらを貫いて観察される共通な要因をさがしそれをわれわれのタームで把握することが望まれる。この視点からすれば、ここではとりわけ3つのことが重要である。

技術的、組織的進歩率の変化、産出にたいする需要増大率の変化、そしてこれらと関連して分配率を変化させる諸要因である。前2者は後述することとし、分配率変化の諸要因についてだけで論ずることにする。少なくとも2つの説明可能性があろう。ひとつは技術進歩の型のバイヤス、他は賃金上昇の労働生産性上昇にたいするラグである。上昇局面を通じて労働分配率が低下しつづけるという事実は資本バイヤスをもつ技術進歩の可能性をたしかに暗示する。しかし他方においてここで論じている殆んど全期間、少なくとも1961年までは、労働供給がきわめて弾力的であったこともまた否定できない事実である。かかる状態では上昇局面で労働生産性の上昇率が加速された場

合に賃金上昇がそれにおくれて上昇するパターンを形成しやすい。当面する困難は2つの説明可能性の何れが正しいかを決定する計測的証拠を十分に提供できないという点にある。ここでの目的からいえば、しかしながら、主たる要因が何れであるかを断定する必要はないのであるが、前掲生産関数による λ の計測に中立性を仮定していることと齊合的であるために賃金ラグ説を採る⁶⁾。

第2の視点である λ の考察にうつろう。表(1)の備考に述べた単純な生産関数の仮定による λ の残差計算は QEH アプローチにおいて生産要素投入量の変化率によっては説明できない部分の大きさを計量するための手続に他ならない。 λ はわれわれの「無知」の総和であるから、その計量によって事態を「説明」しうるというのではなく、説明への一步前進を意味するにすぎない。 λ の中には、規模の経済、社会施設資本の効果等当面計測不可能なものがあるが、他方において投入要素の質的变化、その再配分効果等計測によってさらにこれを小さくしうるものも含まれている。これらが現在のところどのていど計量可能であるかは前掲拙稿(本誌19巻2号)でかなり詳細に論じたので、ここでは一切省略する。それを考慮しても以下の論議は原則的にはかわらないからである。だがここで以下の点を述べることは重要であろう。 λ をすでにわれわれは技術的、組織的進歩 TOP の率と称した。これは産出にたいする需要変動に影響されて変化する要素利用率の変動結果が λ の値にかなり強く影響しているという重要な点を斟酌しなければならぬという但書を必要とする。前掲拙稿でもラフな調整をこれについて試みたが、もとより不じゅうぶんで、現在のところこの影響をより正確に調整するためのデータはない⁷⁾。前述したように上昇局面は $\Delta I/I$ の増大を下降局面はその減少(ないし不変)を意味するから、産出成長率の長期波動が投資乗数の効果によって(輸出、財政等を考慮外としても)産出需要増大率の波動を伴うことは確実である。その重要性のていどを

どう見るかについては、アメリカの場合でも見解のわかれるところである。ここでは次のことを想定する。すなわち、前述の資本係数の波動にそれはかなりの影響をもつとおもわれるが、TOP の効果が無視させるほど決定的なものでない。この想定のもとに次式について考察をすすめる。

$$(1) \quad \lambda = G_Y - G_K + \beta(G_K - G_L)$$

これは前述のグロースタームの生産関数の変形から容易に得られる。TOP の速度は3つの慣用のキーターム、資本係数の増加率、資本集約度の増加率および労働分配率によって現わされている。さきに表(1)について述べたように、 λ の値は波動を示しつつ趨勢的に上昇したのであるが、そのような動向はこの3つのタームの動向に分解して理解することができる。明らかに資本係数の変動率 $G_Y - G_K$ (逆数で表現) が計測上 λ の波動の主要因である。労働分配率 β は各区間の平均値については波動を示さないし、また資本集約度の増加率 $G_K - G_L$ にも明白な波動はみとめられないからである。したがって TOP の長期波動として各区間の平均値として計測されているものは、資本係数の波動をひきおこす要因と考えられるものと同義であるとみていい。これが資本収益率の波動をきたした重要な要因に他ならぬとみられよう。

他方において分配率の値には前述したように長期的には一定の趨勢的变化をみとめがたい。資本集約度についてはきわめて規則正しくとはいえないが、趨勢としてその増大率は上昇傾向をたどった。この2つの効果として TOP は趨勢加速を示したといえることができる。いま $G_Y = G_K$ という仮定をとり、資本係数が長期趨勢として不変であることをとり入れるならば

$$(2) \quad \lambda = \beta(G_K - G_L)$$

とかける。符号はかえていないが、(2)式は(1)式とちがって典型化した長期趨勢を表すものとする。これは TOP の速度が資本集約度または資本・労

6) 労働限界生産性と賃金とのパラレルな動きという計測上の前提は、そのために修正される必要があるが、これは或るていど可能である。

7) 産業部門別に λ を計測した結果については別の機会に発表したいとおもう。ただ需要変動の λ への影響について次のことをここで述べておく。商業サービス部門の λ の波動の幅はきわめ大きい。これは需要変動によって資本の利用率はもちろん労働力の利用率さえも著しく変動することを暗示している。

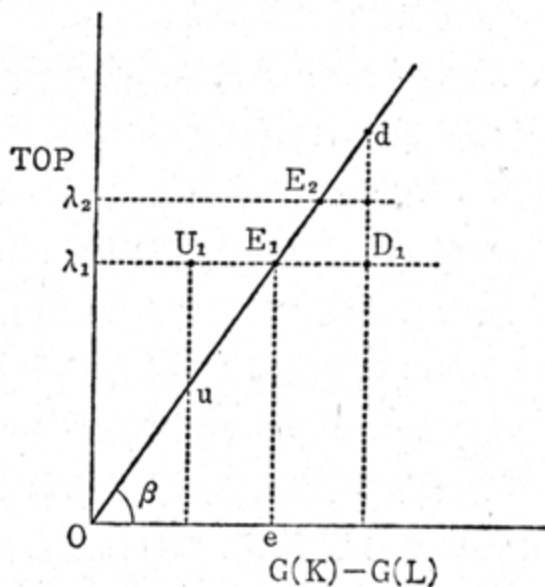
働力比率の増大率の速度に比例してうごくことを含意する。この関係は主題である趨勢加速 Trend Acceleration の骨子をなすものと認められる。

III メカニズムについて

前節で確立した歴史的パターンについて、それを典型化し最大限度に単純化した前提のもとでそのメカニズムを考察し、理論的モデルへのリンクを試みてみよう。

図(1)において縦軸は TOP の速度(λ)、横軸に資本・労働比率の増大率($G_K - G_L$)をとってある。まず経済が E_1 の位置にある時点から話を始めよう。 E_1 は原点 0 から傾斜 β をもってひかれた直線の上にある。この直線は前掲(2)式に該当する関係をあらわし、したがって経済がこの

図(1) 典型化したメカニズム



線上を動いていくかぎり資本係数は不変にたもたれる。 E_1 では TOP が λ_1 の値でそれに対応する資本集約度の増大率が e である。単純化のため労働分配率 β は不変としてあるから $K_r/Y = 1 - \beta$ の関係から資本収益率 r はこの線上で不変にたもたれると想定され、したがって E_1 においてもそうである。 E_1 の左側に U_1 その右側に D_1 が描かれている。ともに同じ λ_1 に対応するものと想定されている。 U_1 は上昇局面上の 1 点を、 D_1 は下降局面上の 1 点を代表する。前掲(1)式において $\lambda > \beta(G_K - G_L)$ の場合を U_1 が、逆に $\lambda < \beta(G_K - G_L)$ の場合を D_1 がそれぞれ示している。それらの差はいうまでもなく $G_Y - G_K$ に他ならない。図(1)では U_1 について $G_Y - G_K$ がプラスであることを U_1u の長さが、またそれがマイナスである

ことを D_1d の長さがそれぞれ表している。換言すれば U_1 点では TOP が λ_1 であるとき資本係数は低下の傾向をもち、 D_1 では同じ λ_1 のとき、逆に資本係数は増大の傾向をもつことを示している。再び単純化のためこれらの時点でも β に変化傾向をもたないと想定しよう。そうすれば U_1 点では資本収益率 r の増大傾向を、 D_1 点ではその減少傾向をもっているわけである。

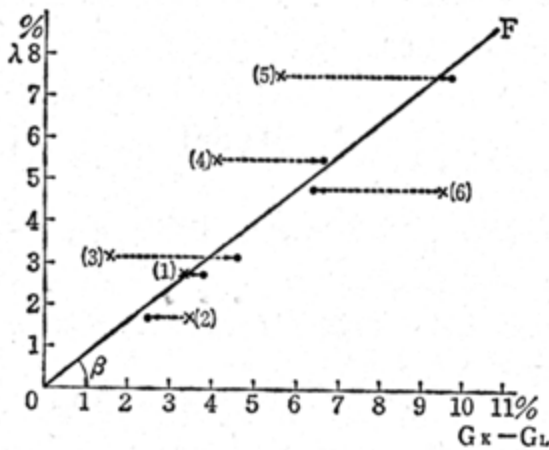
さらに単純化のためいま論じている波動期間では TOP の率が不変にたもたれるとしてあるが、この想定のもとでは企業は U_1 点で投資率を増大するだろう。それは一定の技術・要素価格関係を通じて資本・労働比率増大の速度を高めるが、それは経済の位置が次第に右方に移動することである。この移動は r の増大が企業によって予想されるかぎり継続しよう。単純化して現実と予想の乖離を無視すればその移動は E_1 にきてやむ。他方において D_1 点から出発するならばここでは r が減少傾向にあるのだから、企業の投資率はおさえられる傾向をもち K/L の増大率が低下して経済の位置は左方に移動していく。それは E_1 点にいたるまでつづくであろう。かくて E_1 点は与えられた TOP の率のもとでの安定的な点である。この論文では貯蓄の動向についてなんら言及していないが、単純化のためもし $I = S$ がこの点においてたもたれるとするならばそれは安定的な均衡点といえよう。

ひとつの波動のメカニズムについて U から D 、さらに D から U へというプロセスを説明することはむずかしい。日本における上昇局面は一定の λ ではなくその増大を伴った公算が大である。下降局面はその低下によってひきおこされ、次の上昇局面はまた λ の増大によるとするのは、波動を TOP という外生的要因によって一貫して説明している点でハッキリしていよう。けれども下降局面が資本ストックの調整過程であるという面、また 1920 年代のように政策の影響を強く含むという面をも無視することはできまい。何れにせよ、ひとつの要因による理論はそれが起りうることは説明するがそれが現実に必ず起ることを説明するものではない。単純化したここでの議論では

TOPの率の変動を主因と想定する。図(1)において λ_2 そしてそれに対応した E_2 点が描かれている。これは次の波動に照応するものでありそれにたいし U_2, D_2 を同様に考えうる。かくて典型的には経済は波動をえがきつつ、 OE_1E_2 の線をめぐって長期成長する。これを単純化された意味で安定的な均衡経路と呼んでもいいであろう。

以上の展開をいささか現実の歴史的パターンに接合するために図(2)が描かれている。両軸は図(1)と同様である。×点は表(1)に示された各区間の現実の位置である。前述のように参考のためにかけた区間(4)だけを例外としてU期はF線の左に、D期はその右にある。・点は仮想的に計算された。それは各区間について λ 不変のまま $G_Y - G_K = 0$ の点まで K/L の上昇率が変動したとかりにした場合を示している。これはやや機械的にすぎる計算だが読者の理解には役立つであろう。

図(2) 長期成長経路



F線は・点の近傍を全体として通過するようにフリーハンドでひかれた。各期の β の平均値が図(2)の β に等しくなるようにとっていい。F線は前述の安定的な均衡成長の経路に近いものを現実的に示しえていよう⁸⁾。

IV おわりに

さて趨勢加速という主題の視点からすればTOPの率の趨勢的増大が説明の骨子になるということを前節の末尾で述べた。そのメカニズムを前述のように解するとすれば、2つのことが結論的な重要性をもつ。第1に資本の収益率が長期趨勢的に不変な経路を中心として日本経済は波動を経験してきたということ、そして第2にそれを可

能ならしめた主因として技術的組織的進歩の加速があったということである。前者については1点を除いて今やなんらの追加説明を要しない。1点とは資本収益率の長期低下傾向を阻止する要因がTOPの率の加速だということである。後者についての説明をいささか展開してこの稿を終ることにしたいとおもう。

ここに見出された結果は「ハロッド的な中立的技術進歩が長期について日本経済に妥当したというにすぎないではないか」とひとはいうかも知れぬ。そういう性質をもった成長率加速の過程が日本のMEG理解について基本的であるといえること、この単純化した認識はたしかに妥当だとおもう。さらにこれを出発点として分析を深めるならば、理論的アプローチとの接合を強化できよう。けれどもそのようにいったからとて、それは日本のMEGの性質を「実質的に説明」したことにはなるまい。何となればTOPの率とその変化はここで外生的なものとしてとり扱われているからである。この困難を克服するために考えられている最近の諸理論に敬意を払うとしても、それらが依拠する諸仮定を全期間にわたってじゅうぶんに実証することはむずかしい。それよりもQEHアプローチとして当面重要とおもわれることは、何故に λ と $G_K - G_L$ がアソシエイトして長期にともに加速するか、という問題に答える概念的準備をすることではないかとおもう。そのためには何よりもまず技術的、組織的知識の国際的バックログの発展とそれを特定の国のMEGに利用可能にする社会的能力 Social Capabilityの向上、この2つの概念内容とその相互関係を歴史的に追求することが望まれる。経済後進性で特徴づけられた日本の場合のように、借りてきた技術知識がインフローの主体をなす国でのTOPの率の加速の主因はおそらく前者にではなく後者、すなわち社会的能力の発達に求められるべきであろう。それは狭義の経済をこえきわめて広汎多岐な内容を持ち、こんごの重要な研究テーマであると思われる。

8) 前掲拙稿(本誌19巻2号)におけるこの点の説明は統計的にすぎたと反省され、ここにそれを改善した。